

# Alternative Systems Study Bulletin

第19巻第5号

(2011年12月11日)

---

## 認知資本主義論によせて(第二回)

マルクス『経済学批判要綱』機械の断章を読む

認知資本主義のイメージ ネグリの要綱研究 など

## マルチチュードという主体

ネグリのマルチチュード論 パウロ・ヴィルノのマルチチュード論

## 後記に代えて

現下の階級闘争の激化に対応する思想的・理論的準備へのご支援を

---

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵便私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-sbara.org/>

メール [sakatake2000@yahoo.co.jp](mailto:sakatake2000@yahoo.co.jp)

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

## 認知資本主義論によせて(第2回)

### マルクス『経済学批判要綱』機械の断章を読む

#### はじめに

前回に引き続き認知資本主義論の検討をした。オペライズモの発想の源泉となっているマルクスの『経済学批判要綱』を取り上げた。これは原文を11月23日のルネサンス研究所の研究会で報告させてもらい、いろいろ意見を頂いて増補することが出来た。参加者の皆さんに感謝したい。

また当初は予定してはなかった「マルチチュードという主体」を急遽追加した。たくさん翻訳されているオペライズモ関係の本にすべて目を通したわけではないが、基本的な批判点は明確になったように思う。あらかじめ紹介しておけば、ネグリとハートは、ホロウェイと同様に、マルクスが労働を富の唯一の源泉と捉えていると考えており(マルクスは『ゴータ綱領批判』で労働を富の唯一の源泉と見なしたゴータ綱領を批判し、自然も富の源泉であると指摘している。)、それに付け加えて、資本の生産過程での資本と労働との相互自律関係を想定している。ここからコモンを利用して資本と対抗するマルチチュードのイメージを描いている。それに対してヴィルノはコモンを中性的なものとは見ずに、それが公的な政治的空間がないところでは資本の支配を強化するようなものとして捉えている。このコモンに対する理解において、ヴィルノの方が正しいのでやや詳しくヴィルノの説を紹介した。もともと新しい社会運動における主体の問題を整理しようと思っていたが、マルチチュード論が長くなったため、こちらは次の課題とした。

#### 1. 認知資本主義のイメージ

前回『金融危機をめぐる10のテーゼ』を検討したが、そこから明らかになってきた認知資本主義論のイメージについて整理することから始めよう。その上で、オペライズモにとっての議論の、そもそもの源泉となっているマルクスの『経済学批判要綱』の、機械についての断章を検討しよう。金融の問題についてはその後で取り上げる。

『テーゼ』最終章の10のテーゼから認知資本主義のイメージを構成してみよう。

テーゼ1. は、「今回の金融危機は資本主義システム全体の危機である」とし、テーゼ2. では「今回の金融危機は資本主義が価値増殖を行う際の尺度の危機である」という。そして、テーゼ3. では「危機とは認知資本主義が発展する地平である」とされる。

少しテーゼの解説文に立ち入ってみよう。テーゼ1. の解説文では、金融危機が資本主義システム全体の危機であるのは「今や金融市場が認知資本主義の脈打つ心臓であるという事実による」(テーゼ、225頁)とされる。そして金融市場にはそこに絶えず富を吸い上げることが不可欠で、その結果労働者の所得が減少して所得格差が拡大していく。ところが金融市場は公的セクターの民営化をはかることで「これまで社会を保障してきた国家に取って代わりつつある」(テーゼ、225頁)にもかかわらず、こ

れが危機に陥るということは、「現代資本主義が行使する生権力構造の危機」(テーゼ、226頁)である。その上に「金融市場は、今日の資本主義が価値増殖を行う場、つまり社会的協働と<一般的知性>のレントが搾取される場」(テーゼ、226頁)であり、これが危機に陥るということは、当然にも資本主義システム全体の危機となるほかはない、というわけである。

ここではまだ認知資本主義の概念は明確ではないが、テーゼ2. の解説文では次のようにその概念が述べられている。

「認知資本主義の到来とともに、価値増殖プロセスは物質的生産に結びついた単一の量的尺度を失った。こうした尺度を何らかのかたちで規定していたのは、商品を生産するのに必要な労働内容だが、これは生産そのものの物質性と生産に必要な時間をもとに計測可能だった。だが認知資本主義の到来とともに、価値増殖はさまざまな労働形態と結びつくようになり、労働は明確に定められた時間から溢れ出し、ますます生の時間全体と一致するようになっていく。現代の資本主義的蓄積を支える労働価値は、知識、情動と関係、想像的なものおよび象徴的なものの価値でもある。こうした生政治的变化の結果、労働価値という伝統的な尺度とともに、利潤という形態が危機に陥っている。それに対して資本が見つけたひとつの解決策が、市場価値の力学を、社会的協働と<一般的知性>を搾取する際の尺度とすることだった。こうして利潤はレントに変容し、金融市場が労働価値を決定する場となり、労働価値は金融価値へと変わる。」(テーゼ、226頁)

金融市場が認知資本主義の心臓であるという見方は、認知資本主義においては価値尺度が働く場が金融市場となり、労働価値が金融価値となっているという問題提起に基づいている。つまり今日の資本は、工場での労働者の搾取だけではなく、金融市場を媒介として社会的協働と<一般的知性>からレントを得ているというのだ。このような変化によって、労働者は、工場で搾取されているだけではなく、非労働時間としてある、生きている時間からも収奪されているというのである。

このような変容については、テーゼ3. の解説文が次のようにまとめている。

「1929年の大恐慌と第二次世界大戦を経て生まれた、大企業型の生産モデルとケインズ主義的政策を基盤とするフォードイズム-テイラー主義的パラダイムが、取り返しのつかない危機に見舞われ始めたのは70年代後半からである。……1987年の金融崩壊と1991年から1992年の景気後退に続く1990年代初頭、認知資本主義という新たなパラダイムが、その力を遺憾なく発揮すると同時に、不安定さも見せつつ広まり始めた。こうした状況のなか、生産と労働の変容とともに、金融市場の役割がその性質を変え、国民国家とケインズ主義的な<福祉>の構造もまた変化した。」(テーゼ、227頁)

認知資本主義が国家の福祉的役割を縮小させ、金融市場にそれを任せているという状況が生まれているのにこのシステムは非常に不安定であること、こうして現在の金融危機と認知資本主義の発展とは同じ地平にあるというわけだ。

このような認知資本主義論で、原理的な問題提起は第1に、労働が価値の尺度足りていないということであり、第2に、利潤がレント化しているということであり、第3に、レントが一般的知性からくみ出されているということであり、第4に、労働者は労働時間だけではなくその全生活過程が資本の生産過程に組み込まれるという、生政治の成立であり、第5に、現実資本の蓄積そのものが金融危機と結びついている

という見方である。

これらの見解のうち最後のものを除けばマルクス『経済学批判要綱』（以下要綱と略記）の機械の断章からヒントを得ている。少し回り道になるかもしれないが、要綱機械の断章が検討されるべきである。

## 2. ネグリの要綱研究

ネグリは『マルクスを超えるマルクス』（作品社）でマルクスの資本論準備ノートである要綱の研究をしている。私は以前にネグリのこの本について批判的コメントを行ったことがある。『ASSB』誌12巻4号（2004年10月）に掲載した「ネグリの『要綱』研究について——経済学的範疇を政治学的範疇として読む試み」がそれである。批判の観点はこの副題で示されている。ところでこのときには十分には検討しなかったが、このネグリの大部の著書で注目すべきは要綱「機械の断章」からの大量の引用である。

日本でこの機械の断章がどのように研究されてきたのか、今は調べる余裕はない。しかし私自身の経験に照らせば、あまり話題にはなっていなかった。1990年代に入って、従来は恐慌の研究をしていた高木彰が新たにオートメーションの研究に取り組み『現代オートメーションと経済学』（青木書店、1995年）を書いているが、そこでは機械の断章が取り上げられている。自動機械の研究者にとっては周知のものだったのかもしれない。

ところでネグリはこの大著で機械の断章から大幅な引用を行っているが、一般的知性についてマルクスが述べたところは落としている。それはネグリが賃金論の解明という観点からこの断章を読んだことに規定されているようだ。ネグリはもっぱら必要労働と剰余労働との関連に注目して断章を読んでいて、たとえば「革命的プロレタリアがたどる道程においては、再領有された剰余労働が必要労働によって支配される。」

（ネグリ、273頁）といった解説がなされているからだ。さらにネグリは資本は指令であり、純然たる政治の形態であると見ており、生産過程では資本と労働とは分離され、双方が自律的で独立した主体になると見ているので、必要労働（労働者）と剰余労働（資本）との関係の逆転にコミニズムを想定し、この意味で「労働者階級の権力は資本制的権力の転倒ではない」（ネグリ、277頁）と述べてもいる。

したがって、ネグリの機械の断章の解説は、一般的知性論に注目して、認知資本主義を論じるという文脈とは異なっていた。もっとも機械の断章に注目したこと自体はオペライズモに知的刺激を与えたことだろう。

## 3. 要綱がオペライズモにあたえたインスピレーションの紹介

### ① 労働時間は富の尺度であることをやめる

マルクスは端的に「直接的形態における労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることを、だからまた交換価値は使用価値の〔尺度〕であることを、やめるし、またやめざるをえない。」と述べている。これは意味深長な提起だ。この文章の前後を引用しよう。

「現実の富の姿は、むしろ、充用される労働時間とこれの生産物のあいだの途方も

ない不比例のなかに、また同じく、〔一切の具体性を奪われて〕全くの抽象にまで還元された労働が監視している生産過程の猛威とのあいだの質的な不比例のなかに、はつきり現れる——そしてこのことを暴露するのが大工業である——。もはや、労働が生産過程のなかに内包されたものとして現れるというよりは、むしろ人間が生産過程それ自体にたいして監視者ならびに規制者として関わるようになる。（機械装置について妥当することは、同様に、人間の活動の結合と人間の交通の発展とについても妥当する。）もはや労働者は、変形された自然対象を、客体と自分のあいだに媒介者として割り込ませるのではなく、彼は、彼が産業的な過程に変換する自然過程を、自分と自分が思うままに操る非有機的自然とのあいだに手段として押し込むのである。労働者は生産過程の主作用因であることをやめ、生産過程と並んで現れる。この変換のなかで、生産と富との大黒柱として現れるのは、人間自身が行う直接的労働でも、彼が労働する時間でもなくて、彼自身の一般的生産力の取得、自然に対する彼の理解、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配、一言で言えば社会的個人の発展である。現在の富が立脚する、他人の労働時間の盗みは、新たに発展した大工業それ自身によって創造されたこの基礎に比べれば、みすばらしい基礎に見える。直接的形態における労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることを、だからまた交換価値は使用価値の〔尺度〕であることを、やめるし、またやめざるをえない。大衆の剰余労働はすでに一般的富の発展のための条件であることをやめてしまったし、同様にまた、少数者の非労働は人間の頭脳の一般的諸力の発展のための条件であることをやめてしまった。それとともに交換価値を土台とする生産は崩壊し、直接的な物質的生産過程それ自体から、窮迫性と対抗性という形態がはぎとられる。諸個人の自由な発展、だからまた、剰余労働を生みだすために必要労働を縮減することではなくて、そもそも社会の必要労働の最小限への縮減、その場合、この縮減には、すべての個人のために自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発達開花が対応する。資本は、それ自身が、過程を進行しつつある矛盾である。すなわちそれは、〔一方では〕労働時間を最小限に縮減しようと努めながら、他方では労働時間を富の唯一の尺度かつ源泉として措定する、という矛盾である。」（ネグリ、267～8頁、邦訳要綱Ⅱ、489～90頁）

マルクスの原意は、資本主義の後に来る社会を念頭に置いて、労働時間が富の尺度たることをやめてしまうと述べていることは明らかである。しかしオペライズモは、これを認知資本主義の成立と見なし、労働価値が金融価値に取って代わられたと主張している。このように読み取ることが出来るのは、大工業のもとでの自動機械がもたらす生産過程の変化と、そこでの価値創造力としての生きた労働の役割の縮小という事態をフォーディズムの傾向と捉え、そしてその傾向がポスト資本主義社会を招き寄せずに認知資本主義を招き寄せたと考えているからだ。このような考えは、剰余価値を無きものにしようとした、77年のオペライズモの闘争目標である労働の拒否が実現されず、その発想を資本が盗んで自らを認知資本主義へと発展させたという自己の経験へのこだわりがある。

確かに機械の断章でのマルクスによる自動機械の分析は、今日のオートメーション研究にとって不可欠の視点を提起している。オートメーションによる無人工場の成立は労働価値論をゆるがせるという主張はぜひふんたくさんあるし、その根拠を機械の断章から導くことも可能だからだ。しかし、私としては資本制的外皮の社会化の結果、



個別資本の工場がそれとして独立に存在するような時代から、ネットワークで結ばれる時代へ移行することで、平均利潤の法則の土台が変化していることに注目すべきだと考えている。無人工場での剰余価値生産の説明の困難を主張する研究者たちは、ほとんどが価値の生産価格への転形と利潤率の均等化による平均利潤の法則の成立を考慮に入れてはいない。オペライズモの、資本による搾取が工場の壁を越えて社会への拡大しているという考え方はもっともであり、この事態を平均利潤成立のメカニズムに組み込むことが問われているように思う。

## ② 一般的知性

ネグリの『マルクスを超えるマルクス』をきっかけとして、イタリアの運動グループは要綱機械の断章からいろいろなヒントを得て、認知資本主義論や、コモン論や、レント（地代）復活論や、コニタリアート（認知労働者）論を展開しており、それが日本で紹介されているが、この機械の断章でマルクスが一般的知性について述べたあたりをネグリは引用していない。以下に引用しておく。認知資本主義論とは、このマルクスの一般的知性論を受けて、現在では一般的知性は土地と同じように公共物となっているのに資本はそこから「レント」を引き出しているという理解に基づいている。

「自然は機械をつくらないし、機関車、鉄道、電信、ミュール自動精紡機、等々をつくらない。それらは人間の勤労の産物であり、天然の材料が、自然を支配する人間の意志の器官に、あるいは自然における人間の意志の実証の器官に転化されたものである。それらは、人間の手で創造された、人間の頭脳の器官であり、対象化された知力である。固定資本の発展は、どの程度まで一般的社会的知能、知識が、直接的な生産力になっているか、だからまた、どの程度まで社会的生活過程の諸条件それ自体が、一般的知性の制御のもとにはいるか、この知性にもとづいて改造されているかを示している。〔それは〕どの程度まで社会的生産力が、知識という形態においてのみではなく、社会的実践の、実在的生活過程の直接的器官として生産されているか〔を示している〕。」（要綱Ⅱ、492頁）

マルクスによれば、固定資本とはもともと労働手段であったが、自動機械の成立はそれを個別的労働者の労働手段ではありえないものへと転化し、はては労働過程から生きた労働を排除して、機械そのものが「労働」するという事態を創り出すが、この機械は一般的知性が直接的な生産力になっていることを示している。だからここでマルクスが言及している一般的知性とは、直接的な生産力を制御するそれとして規定されている。

一般的知性を直接的生産と結びつけるのは資本の役割である。知的所有権や委託研究、産学共同などその結びつきはさまざまである。これが一般的知性の現実であり、これが資本制的外皮である。このような資本制的外皮抜きの一般的知性はただ思考されるだけではなからうか。それはオペライズモがいうようなコモンではなく、資本によって囲い込まれたものとしてしか存在してはいない。

パオロ・ヴィルノは『マルチチュードの文法』で次のように述べている。

「私の議論は、極端に要約すれば、次のようなものです。知性の公共性がひとつの公的領域——すなわち、多数的なものがそこにおいて共有の諸問題に関わり得るようなひとつの政治的空間——のなかにたわみ込まれない場合、この公共性は、人に恐怖を与える幾つかの効果を産み出すことになるのではないか。すなわち、公的領域なき

公共性、これこそがマルチチュードの経験における否定的な側面——もしお望みであれば、悪い側面——なのです。」（61頁）

「一般的知性あるいは公共的知性は、それが公共体——公的領域、政治的共同体——とならない場合、諸々の支配形式を狂ったように増殖させることとなります。」（62頁）

一般的知性が本来あるべき公共性とはなっていないことの帰結についてヴィルノは見抜いているが、しかしこの現実への批判が疎外論的発想からなされているように思う。そうなるのは、自動機械の導入による生きた労働による価値増殖の縮小という事態の延長線上に未来社会を展望した要綱の①で引用した記述と関わっているようだ。私としては、この矛盾を解決する運動形態として平均利潤の法則があり、資本制的外皮の社会化があると考えられる。

## ③ 労働の拒否

働くことの意味について、ポスト資本主義社会の価値尺度が労働時間ではないというマルクスの提起は、いまここで、自由に処分できる時間を求めているニートたちの先駆性をしめしてはいないか。「富の尺度は、もはや労働時間ではけっしてなくて、自由に処分できる時間である。」この考え方を「いま」「ここ」で実現しようとする試みは困難な道ではあるがしかし、次第に増大していつている。労働の拒否から雇われずに生活するライフスタイルへ、このような志向性を励ますような主張がここにはある。

「資本はこのように、囚らずも、社会の自由に処分できる時間という手段を創造することに、すなわち、社会全体のための労働時間を、減少していく最小限に縮減し、こうして万人の時間を彼ら自身の発展のために解放するための手段を創造することに役立つのである。だが、資本の傾向はつねに、一方では、自由に処分できる時間を創造することであるが、他方では、それを剰余労働に転化することである。資本は、前者の点でうまく成功し過ぎると、剰余生産に苦しむことになるのであり、その場合、剰余労働が資本によって価値実現されえないので、必要労働が中断される。この矛盾が発展すればするほど、ますますはっきりしてくるのは、生産諸力の増大はもはや他人の剰余労働の取得に縛りつけられたままであることができないということ、労働者大衆自身が自分たちの剰余労働を取得しなければならないということである。彼らがそれをやりとげたならば、——そしてそれとともに、自由に処分できる時間が対立的な存在をもつことをやめるならば——、一方では、必要労働時間が社会的個人の諸要求をその尺度とすることになるであろうし、他方では社会的生産力の発展がきわめて急速に増大し、その結果として、生産はいまや万人の富を考慮したものであるにもかかわらず、万人の自由に処分できる時間が増大するであろう。というのも、現実の富とはすべての個人の発展した生産力だからである。そうなれば、富の尺度は、もはや労働時間ではけっしてなくて、自由に処分できる時間である。富の尺度としての労働時間は、富そのものを、窮乏にもとづくものとして措定し、また自由に処分できる時間を、ただ剰余労働との対立——言い換えれば、個人の全時間を労働時間として措定すること、それゆえ個人をたんなる労働者に格下げし、労働のもとに包摂すること——のなかでのみまたそれを通じてのみ存在するものとして措定する。だからこそ、いまや、最も発展した機械装置が労働者に、未開人よりも長く、すなわち労働者自身が最も簡単で最も粗野な道具をもってやっていたのよりも長く労働することを強いるの

である。」(ネ、270~1頁、邦訳要綱II 494~5頁)

ネグリは労働者が剰余労働を取り戻すというところに注目しているが、現在のには資本に雇用されないことで剰余労働を与えず、資本自体の増殖に組まないという考えの方が有効なように思われる。

#### ④ ポスト資本主義社会での人間

マルクスはここでは人間を経済の観点からしか考察していない。その経済とは「真実の経済——節約——は労働時間の節約(生産費用の最小限と最小限への縮減)にある。」というものだ。「労働時間の節約は、直接的生産過程の視点から、固定資本の生産とみなすことができる。そして人間それ自身がこの固定資本なのである。」とマルクスが言う時の「固定資本」とは「資本」という言葉が使われているが、資本主義時代の固定資本ではない。資本が所有している固定資本の地位をポスト資本主義社会では人間が占めるという意味であろう。いまここで脱資本主義を試みている人たちには富の尺度を現時点から自由な時間に置きながら、労働時間の節約という経済をうまく回していくことが問われている。

「真実の経済——節約——は労働時間の節約(生産費用の最小限と最小限への縮減)にある。だが、この節約は生産力の発展と一致している。だからそれは、享受を断念することではけっしてなく、生産のための力、能力を発展させること、だからまた享受の能力もその手段をも発展させることである。享受の能力は享受のための条件、したがって享受の第一の手段であり、またこの能力は個人の素質の発展であり、生産力である。労働時間の節約は、自由な時間の増大、つまり個人の完全な発展のための時間の増大に等しく、またこの発展はそれ自身がこれまた最大の生産力として、労働の生産力に反作用を及ぼす。労働時間の節約は、直接的生産過程の視点から、固定資本の生産とみなすことができる。そして人間それ自身がこの固定資本なのである。ちなみに、直接的な労働時間そのものが、自由な時間と抽象的に対立したまま——ブルジョア経済の視点からはそのように見える——ではありえない、ということとは自明である。労働は、フリーエが望んでいるのとは違って、遊びとはなりえないが、そのフリーエが分配ではなくて生産様式それ自体をより高度の形態のなかに止揚することこそ究極の目的だ、と明言したことは、どこまでも彼の偉大な功績である。余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間でもある、自由な時間は、もちろんその持ち手を、これまでとは違った主体に転化してしまうのであって、それからは彼は直接的生産過程にも、このような新たな主体としてはいつていくのである。」(ネ、272~3頁、邦訳要綱II、499~500頁)

今日問われているのは、生産様式の「より高度の形態」が資本主義の胎内で生まれ発展することが可能かどうかということだ。雇用労働を拒否することで資本を増殖させない働き方を実現していくときに、富の尺度を自由時間におけるだけの生産性を如何に確保できるかということだ。これは個別の資本家的経営がネットワークで結ばれ、一般的知性によって制御される無人工場が普及し、平均利潤の法則が工場外の領域をも巻き込んで貫徹して、資本制的生産の外皮がその限界にまで社会化された現代社会における主体形成の問題でもある。

#### ⑤ 要綱における平均利潤論の萌芽

ネグリが注目した要綱の機械の断章は、資本論の「機械と大工業」が第1巻に収録されているのとは違って、資本論第2巻の資本の流過程のそれもその最終段階に位置している。そしてその後はすぐ資本論第3巻の資本制的生産の総過程につながっている。資本論第3巻では、まず、剰余価値の利潤への転形が説かれ、生産価格の成立と平均利潤の成立のメカニズムが解明されているのだが、要綱ではそこまでの解明は進んでいない。しかし、機械の断章のすぐ後には次のような記述がある。

「資本の再生産過程のなかに流通が、すなわち直接的生産過程の外部での資本の運動がとり入れられているので、剰余価値はもはや、資本が生きた労働に対して単純に直接的に関わることによって生みだされたものとしては現れない。この関係はむしろ、資本の総運動の一契機として現れるだけである。」(要綱II、552~3頁)

ここには早くも機械の断章での、オートメーションのもとでの生きた労働の減少による、その工場で直接くみ出しうる剰余労働の減少という記述に対する反対の現象があることが述べられている。

「したがって資本は、新たに生産された価値を、もはや自己の現実の尺度である、必要労働に対する剰余労働の割合によって測るのではなく、自己の前提としての自己自身で測るのである。一定の価値の資本は一定の期間のうち一定の剰余価値を生産する。このように、前提された資本の価値で測られた剰余価値、このように、自己を増殖する価値として措定された資本、——これが利潤である。」(要綱II、553頁)

つまり資本は、自動機械が導入された一つの工場において、剰余価値が如何にしてくみ出されるのかという機械の断章での探求とは違って、別の仕方では計算をする。そのツールが利潤である。この現象世界では、もはや生産現場での労働者の数が問題となるのではなく、資本の総額が問題となり、それに比例して利潤が計算されるのである。

「資本の生産物は利潤である。だから剰余価値の量は資本の価値の量で測られるのであり、だからまた利潤の率は、資本の価値に対する利潤の価値の比率によって規定されているのである。」(要綱II、553頁)

もちろん要綱の研究段階では、まだ平均利潤成立のメカニズムは解明されてはいない。しかし資本主義の現象世界において、利潤がどのようにして決められるかについてはマルクスは承知していた。

「すでに現存する物質的な、すでにつくりだされている、固定資本の形態で存在する生産力、たとえば科学力、人口等々、要するに、富の一切の条件は、また富の再生産のための最大の諸条件、すなわち社会的な個人の豊かな発展は、——これらのものは、資本そのものによって資本の歴史的発展のなかでもたらされた生産様式の発展がある一定の点にまで達すると、資本の自己増殖を措定するのではなく、それを止揚する、ということである。生産諸力の発展が、ある一定の点を越えると、資本にとっての制限となり、したがって資本関係が労働の生産諸力の発展にとっての制限となるのである。この点に達すると、資本、すなわち賃労働は、社会的富と生産諸力の発展に対して、同業組合制度、農奴制、奴隷制がはいったのと同じ関係にはいり、そして桎梏として必然的に脱ぎすてられる。」(要綱II、558頁)

機械の断章で取り上げられたポスト資本主義の展望が、ここではやや異なった視点から再論されている。機械の断章では社会変革の問題は「労働者大衆自身が自分たちの剰余労働を取得しなければならない」というように提起されていたが、ここでは賃

労働という形態が「脱ぎすてられる」というように書かれている。主観的意識から客観的過程への転換である。私としては労働運動の力の増大に対応して、資本制的外皮が社会化されるという形で、資本が生き延びてきた歴史的過程を踏まえれば、主体的契機と客観的過程の双方に目を配ることが問われていると考える。

耳学問によれば、マリオ・トロンティは早くから、労働運動のヘゲモニーで資本主義的生産の技術的革新が成されたということに注目していた。つまり資本家は相対的剰余価値の生産などはする気が無かったが、絶対的剰余価値の生産（労働時間の延長と労働強度の増加）が労働者の反抗を増大させたので、仕方なく技術革新に取り組み、相対的剰余価値の生産の方法を発達させたというのだ。この考え方は、労働者の逆反が資本制的外皮の社会化を促進するということとして受けとめれば今日の金融化（信用資本主義の成立）の根拠を明らかにする視点として有効だろう。

「資本が利潤を生むものとして、労働からは独立した富の源泉として、指定されているので、資本のあらゆる部分が、均等に生産的であると想定される。利潤のかたちでの剰余価値は、それが資本の総価値で測られることからわかるように、資本のさまざまな構成部分によって均等に生み出されたものとして現れる。だから、資本の流動部分（原料及び必需品からなる部分）は、固定資本をなす構成部分がもたらすよりも多くの利潤をもたらすわけではないのであり、厳密に言えば、利潤は、この二つの構成部分に、それらの大きさに応じて均等に関連しているのである。」（要綱Ⅱ、576頁）

「産業部門が異なれば等量の諸資本にとっても利潤が不等であること、すなわち利潤率が不等であることは、競争が行う均等化にとっての条件であり、前提である。」（要綱Ⅱ、579頁）

ここから平均利潤成立のメカニズムの解明へはあと一步である。オペライズモがここまで読み込んで、機械の断章での矛盾の設定が、資本の現実に運動する現象形態において、ひとつの運動形態を形成するという理解に達すれば、ネグリ流の生産過程での資本と労働の相互自律化といった考え方を批判的に検討し、矛盾が創り出す運動形態への理解へと進むことが出来よう。

## マルチチュードという主体

### 1. ネグリのマルチチュード論

#### ① マルチチュードとコモン

ネグリとマイケル・ハートの共著『マルチチュード』上・下（原書、2004年、NHKブックス）は、『帝国』に引き続き書かれたが、こちらはマルチチュードについてより詳しく論じている。マルチチュードという主体について紹介する際にまずこの本から始めよう。上巻の序では、「ネットワーク状の権力」としての帝国という考え方が示されている。ネグリらにとってはこの権力は国家権力ではない。ネグリらは資本を指示とみ、資本主義的生産が社会を構成していると思なす観点（社会の総括としての国家という観点は見られない）から見ているので、このネットワーク状の権力とはグローバルな資本の権力のことであり、これに帝国という名称が与えられているのだ。

他方、マルチチュードとは、「帝国の内部で成長するオルタナティブ、すなわちマルチチュード」（『マルチチュード』上、18頁）というように規定されている。ネグリらにとってはマルチチュードは帝国の内にもありながらも、資本から自律した存在なのだ。だから、グローバリゼーションの二つの傾向を、帝国としての秩序の維持及び、国境や大陸を超えた新しい協働と協調の回路を創造し、無数の出会いを生み出すものと捉え、後者にマルチチュードの生成の根拠を見出しているのだ。

ところで、マルチチュードもネットワークを形成しており、人々は、違いをそのままに、コミュニケートや共同行動というコモンを発見することでマルチチュードとして生成する。このマルチチュードの生成は、国家のもとでの人民のあり方とは違っている。国家のもとで、人民は多様性を統一性へと縮減するが、「マルチチュードは、単一の同一性には決して縮減できない無数の内的差異から成る。・・・マルチチュードとは、これらすべての特異な差異から成る多数多様性にほかならない。」（上、19~20頁）とみなされている。

では無数の差異からなるマルチチュードの、多様性を残したままの一つの勢力としての生成はどのようになされるのか。

「マルチチュードという概念が提起する課題は、いかにして社会的な多数多様性が、内的に異なるものでありながら、互いにコミュニケートしつつ共に行動することができるのか、ということである。」（上、20頁）

「マルチチュードが人民のような同一性も、大衆のような均一性ももたない以上、マルチチュードの内的差異は、相互のコミュニケーションやコモンの行動（訳者はコモンを<共>と訳しているが、コモンのままにした）を可能にするコモンを見出さなければならぬ。もっとも実のところ、私たちが分かち合うコモンとは、見出されるものというよりは生み出されるものなのだが。」（上、21頁）

ここでコモンと呼ばれているものは、コミュニケーションや共同行動の基盤である。コモンズではなくてコモンというのは、コモンズは昔の共有地を連想させるから、そのようなものではなく、現在の人びとの、コミュニケーションなどによって形成されている社会的な共有物を指すものだからだ。

「私たちの行うコミュニケーションや共同作業や協働は、コモンを基盤にしているだけでなく、それ自体もコモンを生み出す。したがって両者の関係性は螺旋状に拡大していくのである。」（上、22頁）

「労働そのものが経済の変容をとおして、協働とコミュニケーションのネットワークを創り出し、またそこに組み入れられているのだ。」（上、22頁）

ネグリらはここでコモンの説明に一般的知性を引き合いに出さない。そうではなく、コモンを、非物質的生産が主流となっている今日の生産システムが作り出している協働とコミュニケーションの基盤というように捉えている。

この一連の思想はすべて、資本を指令とみ、資本主義的生産が社会を構成するとみ、さらに資本の生産過程では資本と労働とはそれぞれ自律した主体として闘争しあえるというオペライズモの基本的発想に由来している。この発想が間違いであればここで提起はすべて夢想となる。

#### ② 非物質的生産とコモン

次にネグリらが「補説1方法——非物質的生産をどうとらえるか」で述べている非

物質的生産の分析に移ろう。

「これ（物質的生産）に対して非物質的生産——アイデア、イメージ、知識、コミュニケーション、協働、情動的関係などの生産——は社会的な生活手段ではなく、おおむね社会的な生そのものを創り出す。非物質的生産は生政治的なものなのだ。」（上、242頁）

人間の生そのものが資本によって包摂されている今日の生産システムの特徴を非物質的生産と捉えたネグリらは、この生産のシステムを主として使用価値視点から見ている。工場で労働するという時代から、工場の壁を越えて資本の生産過程が社会全体へと拡張されているという現実がもたらした使用価値視点から捉えられて、生活手段の生産から生そのものの生産へと変化して見ると見る。

「ここで私たちが把握すべき非物質的生産のパラダイムの最も重要な側面は、非物質的生産と協働・共同作業・コミュニケーションとの密接な関係——端的に言えば、非物質的生産の基盤がコモンにあるということだ。」（上、243頁）

使用価値視点からシステムを見れば、それは協働や共同作業やコミュニケーションであり、人びとの共通な社会関係をそこに見出せる。そしてそれがコモンと捉えられているのだ。そして一旦は使用価値視点から捉えられた非物質的生産が今度は価値の生産の問題として見直される。

「今日の労働と個別の価値の関係に関する理論は、コモンにもとづくものでなければならぬ。コモンは非物質的生産の始め（前提）と終わり（結果）の両方に現れる。新しい知の生産は常に私たちのコモンの知識を基礎にしている。」（上、245頁）

ネグリらはここでの主張をマルクスの労働価値説の修正と考えている。なぜかといえば、ネグリらはマルクスが古典派政治経済学にならって「資本主義社会においては労働がすべての価値と富の源泉である」という基本原理を採用した」（上、239頁）と考えており、マルクスの古典派からの前進は、価値の実体を抽象的人間労働に求め「資本主義社会においては労働がすべての富の源泉であるとするなら、抽象的労働は価値一般の源泉であるはずだ」（240頁）と考えたと見なしている。しかしマルクスは労働が富の唯一の源泉とは考えていなかった。土地を含む自然も富の源泉である。ただそれは価値としては計算に入らない。ネグリらのここでの提起はコモンが富の源泉であるという事実を、それが価値の源泉でもあるというように捉えているようだ。つまりネグリらは自然自体は価値ではないがしかしそれは富の源泉となるというマルクスも否定していない事実を、ねじまげて理解している。つまり、ネグリらは、マルクスが富の源泉を唯一労働に求めたという誤解から、自然（コモン）を富の源泉としてだけでなく価値の源泉としても認めようとして主張しているのだ。

「価値の生産をコモンの観点から理解しなければならないのと同様、搾取もまたコモンの収奪＝収用としてとらえる必要がある。今やコモンが剰余価値の生じる場となったのだ。」（上、248頁）

使用価値視点から導き出された、非物質的生産の基盤としてのコモンは確かに富の源泉であるが、ネグリはこれを資本関係の外部に想定し、そして収奪＝収用（レント）という関係をそこに見ている。

「おそらく金融資本の取得する利潤とは、コモンの収奪・収用のもっとも純粋な形態にほかならない。」（上、240頁）

利子生み資本についての理解が見られないので、金融市場での金融資産の売買で差

益を稼ぐという投機のメカニズムが理解されていない。貨幣の貸付や物品のレンタルなど所有権が利得をもたらすというようにしか金融市場を理解していない。1970年代後半から、資本主義的信用制度のもとでの利子生み資本の運動が新たな段階に到達し、それまでは現実資本へのファイナンスが中心だった金融市場が、価値を現実資本から吸い上げる投機市場へと変貌を遂げたことが理解されていない。（この点については「認知資本主義論によせて（第3回）」で取り上げる）

したがって、ネグリらが次のようにマルチチュードという主体を措定したとしても、理論的な裏づけに欠けていると見るほかはない。

「労働の主体性が創出する富は奪い取られ、それが敵対性の源泉となる。それでも労働の主体性は富を生み出す能力をもち続け、それがその力となる。この敵対性と力との結合によって、革命的主体性が創り上げられるのだ。」（上、252頁）

生産した富が奪われるという敵対性と、富を生み出す力との結合とは、労働主体が本来の主体性を取り戻すということのようだが、富の源泉が唯一労働にあるとすれば、このような見通しも立てられるだろうが、そうではなく自然も富の源泉なのだから労働主体は自然の欠如（生産手段からの自由）によって資本に経済的に隷属させられているのだ。そのような人々にこのように呼びかけてもむなしい掛け声に終わるのではなかろうか。

### ③ コモンと民主主義

ところで労働を富の唯一の源泉と見なし、そして自然としてのコモンを価値の源泉と見なすネグリらは、革命的主体形成について非常に楽観的な見通しを立てるのだが、その見通しからもたらされる戦術が民主主義の追求である。

「この生政治的生産とそれによるコモンの拡大は、今日のグローバル民主主義の可能性を支える強力な支柱のひとつとなるものだ。」（上、22~3頁）

「今日、世界のいたるところで、局地的・地域的なレベルとグローバルなレベルにおいて自由と解放を求めて行われているあまたの闘争や運動に共通するのは、民主主義への欲望にほかならない。」（上、23頁）

「マルチチュードはブルジョアジーやその他の排他的・限定的な階級形成とは対照的に、自律的に社会を形づくる能力をもつ。」（上、26頁）

確かに今日ランシェールが述べているように現在の民主主義国家はコンセンサス民主主義であり、民主主義を欠いたポスト民主主義国家である。したがって民主主義の欲望と闘争の必然性について認めることは必要である。

しかし、ネグリらにとって、労働が富の唯一の源泉であり、しかも経済と政治は資本に一体化されていると理解されている。したがって資本の支配に抗する民主主義が革命的主体の戦術として考えられており、民主主義が資本の支配の廃絶であるかのように妄想されている。

けれども、先にも述べたように、労働は富の唯一の源泉ではなく、しかも、商品・貨幣・資本の関係は、働く人たちの経済的隷属に基づいた物象による意志支配を土台としており、働く人たちはこの意志支配を内面化して自己神格化して体制に順応しているのだ。この現実に入り込む思想としては成功してはいない。

### ④ コモンと左翼



ネグリらは労働が富の唯一の源泉であるという誤った命題と、生産過程では資本と労働は相互に自律的であるというオペライズモの経験則と、資本は単に経済的な生産だけではなく、社会を生成する政治的権力でもあるという観点から、絶対的民主主義をマルチチュードと呼ぶ革命主体の戦術として提起した。そしてこの観点から左翼に対する批判を述べている。

「もっとも深刻なのは、左翼とは何であり、何になりうるかについての概念的欠如である。」(下、61頁)

「今日新しい左翼について語るには、一方で、過去のイデオロギーとの物質的・概念的な断絶にもとづくポスト社会主義的・ポスト自由主義的プログラムという視点が必要である。すなわち、産業労働者運動のイデオロギー的伝統、その組織、それが手本とした生産管理のモデルといったものと存在論的に決別しなければならないということだ。」(62頁)

確かにネグリらのこの批判はまっとうである。そして、左翼に対する代案である、マルチチュード論が次のように展開されている。

「ここでは民主主義が直接的な目的となる。民主主義はもはや自由主義的観点から平等の制限という形で評価されることも、社会主義的観点から自由の制限という形で評価されることもできない。民主主義は自由と平等をともに一切の留保なくラディカルに押しすすめるものでなければならないのだ。」(62頁)

「それ(コモン生産)は、間の空間、コミュニケーションからなる社会的空間において姿を現す。マルチチュードは協同的な社会的相互作用のなかで創られるのである。」(66頁)

ネグリらのこのような見解をみると、大学の教員や売れっ子の批評家といった自身の立場をマルチチュードに投影しているように感じる。労働が自然によって制約されているという現実の中でマルチチュードは、自らの意志や希望や民主主義的要求を実現する力を奪われた存在として、実存している。この問題についての戦術を提起することのない民主主義論はポスト社会主義の革命論としては不都合ではなからうか。

「マルチチュードのもつコモンにもとづいた社会的・政治的能力を強調するものなのである。」(67頁)

「非物質的労働が主導権を握り、あらゆる労働形態がコモンになるという私たちの議論は、現代の状況が労働全般にわたるコミュニケーション協働を形成しつつあり、それがマルチチュードにとっての基盤となりうることを論証するためのものなのである。」(68頁)

「私たちの主張は、コモンにもとづく政治的プロジェクトが可能だということだ。いうまでもなくこの可能性は、実地に検証され現実化されなければならない。」(72頁)

「私たちは皆、民主主義を創出する能力をもっているのだ。私たちが取り組むべき課題は民主主義を政治的に組織することなのである。」(72~3頁)

このようなマルチチュード論はすべて、労働が富の唯一の源泉であるとすれば実りをもたらすであろう。しかし現実はそのようではない。ネグリらはマルクスの誤解にもとづいて、コモンが富の源泉であるという正当な見解だけではなく、それが価値の源泉でもあるということで、非物質的労働が生み出すコモンの搾取という認知資本主義論を打ち立てたが、コモンは賃労働や所有権に媒介されない限り価値としては現れない。この媒介を廃絶することは民主主義では不可能である。

## 2. パオロ・ヴィルノのマルチチュード論

### ① マルチチュードとは何か

次に、ネグリらのマルチチュード論よりも先に出版され、ネグリらにも影響を与えたとされるパオロ・ヴィルノのマルチチュード論を紹介する。引用は『マルチチュードの文法』(原書、2001年、月曜社)からである。日本語版序文と序章でヴィルノはマルチチュードについて明快な説明を与えている。日本語版序文で「グローバル化された社会の本質的な局面——他のすべての局面がそこから生じるような局面——は、言語活動と労働との共生関係にあるように私には思われます。」(『マルチチュードの文法』、6頁)という提起から始めたヴィルノは、ハーバーマスが解明した、道具的行為(労働)とコミュニケーション的行為との対立は、ポストフォーディズムの体制によって覆されたと見て次のように述べている。

『コミュニケーション的行為』は、もはや、倫理的・文化的関係や政治のなかにだけに自分の領域を限定できません。反対に、対話的発語が資本主義的生産そのものの中心に陣取っているのです。労働は相互行為そのものなのです。」(7頁)

ヴィルノは、このようなポストフォーディズムにおける生産過程の特徴と資本によって分有されている一般的知性の普及が、マルチチュードという存在様態を生み出していると見ている。そのマルチチュードの存在様態についてヴィルノは序章で「マルチチュードとは、<多数的なもの>の多数的なものとしての社会的・政治的存在形式のことなのです。」(23頁)と述べているのだが、それは人民との対比で次のように素描されている。

「(マルチチュードの)単一性は、人民の場合のようにそこへと収斂するための何ものか(国家、<主権者=君主>)ではもはやなく、ひとつの背景あるいはひとつの前提条件として、私たちの背後にあるものなのです。」(32頁)

ここで素描されている内容はのちに③で、詳しく見ていくが、もう一つの注目点はヴィルノが日本語版序文で、ネグリらの『帝国』でのマルチチュード論に、異議を唱えていることだ。ネグリらはヴィルノが提起した言語活動と労働との共生関係に同意しながら、しかしその観点には労働者の身体が欠落していると批判しているが、ヴィルノは、この批判は言語活動が身体と生を伴っていることに注意していない二元論とみなし、生政治という概念の乱用に警告している。ヴィルノによれば、生政治とは労働力の商品化と切り離せなく、「力能は、それ自体ではまだ非実在的であるからこそ、労働者の生きた身体と不可分なのです。そして、このために、このためにのみ、資本主義は『生政治的なもの』となるのです。」(11頁)と述べている。ヴィルノは労働力の商品化のメカニズムをきちんと把握しており、ここに生政治の根拠を見ているのだ。そしてこのような労働力の把握からは、コモンの否定的側面を描き出すことが可能となる。

### ② コモンの否定的側面

ヴィルノは第1章 懸念と防御、でコモンの否定的側面について次のように述べている。

「私の議論は、極端に要約すれば、次のようなものです。知性の公共性がひとつの公的領域——すなわち、多数的なものがそこにおいて共有の諸問題に関わり得るよう



なひとつの政治的空間——のなかにたわみ込まれない場合、この公共性は、人に恐怖を与える幾つかの効果を産み出すことになるのではないか。すなわち、公的領域なき公共性、これこそがマルチチュードの経験における否定的な側面——もしお望みであれば、悪い側面——なのです。」(61頁)

ヴィルノはネグリらのように非物質的労働からではなく、一般的知性からポストフォードイズム(認知資本主義)を導き出すのだが、その一般的知性が属する公共性(コモン)について、重要な指摘を行っている。知性の公共性がひとつの公的領域にあるということは今日の資本主義ではありえないことだ。ここからヴィルノはそれが恐ろしいものを生み出し、マルチチュードの経験にとって否定的なものを生成すると見ている。

「一般的知性あるいは公共的知性は、それが公共体——公的領域、政治的共同体——とならない場合、諸々の支配形式を狂ったように増殖させることとなります。」(62頁)

ヴィルノは一般的知性が資本制的な外皮によって掌握されていることを熟知し、このように述べている。そして、「資本にとって本当に重要なのは、言語活動的・認知的な素質の本源的な分有なのです。」(63頁)と述べている。なぜ分有なのか。分有とは個別に所有できない社会的なものを持つという意味であり、資本といえども工場外にあり、また契約の外にある、一般的知性を個別に所有することは出来ないが、しかし分有することは出来るとヴィルノは見ている。そして資本にとっては分有で十分なのだ。というのも、資本は分有によって一般的知性を資本の生産過程を制御するものとして利用できるからだ。

「知性の公共性、すなわち、知性の分有は、一方であらゆる厳密な分業を挫折させ、また他方で、人格的従属関係を助長するものでもあります。一般的知性、分業の終焉、人格的従属関係、これら三つの局面は互いに関係しあっているのです。知性の公共性は、それがいかなる公的領域とも関連していない場合には、ヒエラルキーの無統制な拡散へと姿を変えます。そうしたヒエラルキーは、無根拠であると同様に揺るぎないものでもあります。従属関係が人格的なものであると言えるのは、次のような二つの意味においてのことです。まず、労働において、私たちはあの人やこの人といった特定の人格に従属しているのであって、匿名の圧制的権力に従属しているわけではないという意味において、さらに、支配下に置かれるのは、私たちの<全人格>、すなわち、私たちの人格が有するコミュニケーション的・認知的な基礎素質であるという意味において。要するに、ヒエラルキーは、拡散し、細部に及ぶものとなり、また人格的なものになるということです。」(64頁)

ネグリらと違って、労働を富の唯一の源泉とは見ていないヴィルノは、一般的知性も資本によって分有されることで、支配が強化されると見ているが、しかしその支配は人格的な支配とみなされている。なぜそうなるのかは、もう少しヴィルノの紹介を進めることで明らかにするが、さし当たって資本の支配を人格的な支配と見ることには異議があると述べておきたい。ヴィルノは生産過程における労働者の管理者への従属を根拠としているようだが、それは労働力の売買とその後の資本家による労働力の使用が、指揮命令システムをなしており、労働力は労働者の身体から切り離しえないがゆえに、その指揮命令システムに従属させられるということだが、これ自体は時間決めであり、人格的な従属とは見なせない。ヴィルノが人格的従属と見ているのは、実際には

物象による意志支配であって、これは実は匿名のものであり、ある種の社会的な自然力の支配と観念されているものだ。

### ③ 人民とマルチチュードの一者

次にヴィルノはマルチチュードについて、非常に深遠でかつ実践的に見て有効な視点を提起している。それはマルチチュードには、独特の仕方で一者が措定されているという見解である。まず国家を形成している人民という概念における一者と対比する形で、マルチチュードの一者について次のように考察している。

「マルチチュードの<一者>は、国家を構成する<一者>——すなわち、人民がそこへと収斂するよう<一者>とはもはや何の関係もないものです。

人民は、一つの求心運動の、すなわち、原子化された状態にある諸個人から『政治体』の単一性あるいは主権へと向かう運動の帰結です。人民における<一者>とはこの求心運動における最終的な成果なのです。反対にマルチチュードのほうは、一つの遠心的運動の、すなわち<一者>から<多数的なもの>へと向かう運動の成果です。しかし、多数的なものが分化しつつそれとして存続する際にその出発点になるような<一者>とはいったいどのようなもののでしょうか。もちろんそれは、国家ではありません。国家とは全く異なる<単一性/普遍性>の形式が問題とされなければならないのです。この意味で、今日の講義で最初に論じた問題を、ここでもう一度取り上げ直してみてもよいかも知れません。

マルチチュードの背後にある単一性は、精神や、類に共有の言語的・認知的能力や、一般的知性といったような諸々の『共有のトポス』から構成されています。ここでは国家のそれとは明らかに異質なひとつの単一性/普遍性が問題となっているのです。次のことを明確にしておきましょう。すなわち、類の認知的・言語活動的諸ハビトゥスが前面に姿を現すのは、誰かがそれを前面に引き出すことを決めたからではありません。それは必然なのです。つまり、実体的な共同体(すなわち『特殊なトポス』)をもたない一つの社会においては、そうしたハビトゥスが一つの保護形式となるからです。

マルチチュードの<一者>は、したがって、人民の<一者>ではありません。マルチチュードがひとつの一般的意志に収斂しないのは次のような簡単な理由からです。すなわち、マルチチュードはすでにひとつの一般的知性を有しているのですから。」

(65~6頁)

ヴィルノによれば、人民は外の一者に向かって収斂していくが、マルチチュードは一者から出発して多数的なものに向かうものだ。この人民はプロレタリアートと言い換えてもいい。これまでの運動はたえず、個々人の外にある何かの物語に収斂させる形で団結や集団化をなしてきてきた。そのような発想はマルチチュードに関しては役に立たないということを、ヴィルノは一者の問題を考察するところから指摘している。

では、マルチチュードが、すでに一般的知性という一者を有しており、しかしその一般的知性が公共空間に位置してはいないために、諸々の支配形式を狂ったように増殖させているとするならば、この一者から向かう多数的なものはどのような意味を持つのであろうか。あるいは増殖させられている一般的知性を、自らの一者として認知することが大切なのか。

#### ④ マルチチュードの可能性

ヴィルノはマルチチュードの存在様態を解き明かした後に、その可能性について考察している。まず、「生産の道具が、機械だけにあるわけではなく、生きた労働と不可分の言語的・認知的能力にも存するような状況においては、『生産手段』とみなされるものの大部分はコミュニケーション的な技術と慣例からなっていると考えるのもよいでしょう。」(108頁)というポストフォードイズムの特徴から説き起こし、貨幣について次のように述べている。

「貨幣においては、実際、人間の思考の主軸のひとつをなす等価という理念が具現化し実在のものとなっています。この理念は、それ自体ではこの上なく抽象的なものなのですが、貨幣においてひとつの具象的な存在を獲得し、財布のなかでチャラチャラと鳴らされさえるようになるのです。ひとつの思考がモノになるということ、それこそが実在的抽象なのです。」(115頁)

この貨幣論は、いい線を行っているが異論がある。関係は思考によってしか捉えられない、ということ、ヴィルノは思考産物の実在化と見ているようだ。貨幣は人間の思考産物ではなく商品のそれであり、だからこそそれは実在的抽象の産物なのだ。人間の思考が貨幣という実在的抽象を作り出すのではない。

ヴィルノに従えば、等価という理念を思考のうちから追放すれば貨幣はなくなることになる。いやどうもそう考えているようだが、それではあまりにも資本主義を甘く見ることにならないか。

それはさておいて、ヴィルノは一般的知性について、資本に分有されている側面からではなく、生きた労働によって分有されている側面からの考察を始める。

「一般的知性が——機械システムにおいて具現化される(あるいはむしろ推論される)代わりに——生きた労働の属性として存在するような側面もまた、考察してみる必要があるのです。」(116頁)この考察からは、「公的な知性は、協働と、生きた労働の協力して行動すること」と、あるいは諸個人のコミュニケーション能力と一体化しているということ。 (117頁)ということが明らかとなる。しかしヴィルノはコモンを否定的側面を見失いはしない。

「簡単に言えば、私たちはもはや、国家の<合理化=理性化>に属する一般によく知られた諸過程に対峙しているのではなく、全く反対に、私たちはいまや、<知性>の国家化という出来事を確認しなければならないということです。」(123頁)

このようにコモンを中性的なものとして捉えるのではなく資本と国家の支配機構に巻き込まれたものとして捉えるヴィルノにあっては、マルチチュードの可能性は楽観的な見通しを許さない。

『生産物が生産する行為と不可分である』場合には、この生産する行為は、それを完遂する者の人格を問題とし、またとりわけ、この人格とそれを命令した者——あるいは、それが差し向けられる相手——の人格との関係を問題とすることになります。<共有のもの>——すなわち知性と言語活動——が労働のもとへと置かれることによって、一方で、諸職務の技術的かつ非人格的な分割が虚構のものとなり、また他方で、このような共有性が公的領域へと転換されないように、隷属状態の執拗な人格化が誘発されるのです。

最も重要な問いは次のようなものです。今日結合しているもの——すなわち<知性>(一般的知性)と<労働>(賃金労働)——を切り離すことは可能なのか、そして

また、今日切り離されているもの——すなわち<知性>と<政治的行動>——を結合させることは可能なのか。<知性>/<労働>とい『旧約』から<知性>/<政治的行動>とい『新約』へと移行することは可能なのか。(124~5頁)

ヴィルノは、先に見たように、資本の支配を生産過程における人格的支配・隷属関係に見ており、そしてこの支配が、一般的知性を公共空間へと解き放つ傾向に対してそれを押しとどめようとしている、というように考えている。そしてそのような資本の支配に対して、知性と賃労働とを切り離し、あるいは知性と政治的行動とを結合させることを課題として設定している。

「現在の麻痺状態から政治的行動を解放することは、<賃金労働>の外で<賃金労働>に対抗するものとして、<知性>の公共性を展開させることと別のことではありません。この問題は二つの区別される側面を示しますが、両者の間には、それでもなお、この上なく厳密な相互補完性があります。一方で、一般的知性が公的領域としてその存在をあらわにしますが、それには一般的知性を商品生産や賃金労働に縛り付けてきた連結が切断されなければなりません。また他方で、資本主義的な生産諸関係の転覆が姿を現わす可能性もありますが、そのためには、非国家的な公的領域——すなわち、一般的知性を自らの中心とするような政治的共同体——が創設されなければなりません。」(125頁)

ヴィルノにあっては資本の人格的支配から逃れるということは、賃労働の外で賃労働と対抗することであり、これはすなわち知性の公共性を展開させることだとされている。そして他方で資本主義的な生産諸関係の転覆の可能性に備えて、政治的共同体が創造されねばならないというのだ。

「脱出、すなわち退出は、『自分の生産ライン以外、他に失うものは何もない』というやけくそな文句とは正反対のものです。脱出は、潜在的な富を、過剰な可能性を、要するに第三のものが与えられることを軸にしているのです。しかし、現代のマルチチュードにとって、抵抗という選択を犠牲にしてまでも遁走という選択を誘導するようなこの潜勢的な豊かさとは、いったいどのようなものなのでしょう。ここで賭け金となっているのは、言うまでもなく、空間的な『フロンティア』ではありません。そうではなく、一般的知性の公共性に含まれる様々な知——コミュニケーション、名人芸的なく協力して行動すること——の剰余なのです。退出とは、こうした剰余をひとつの自律的で肯定的な表現として浮き出させることで、国家行政の権力への自らの『譲渡』を阻止し、あるいはまた、資本主義的企業の生産資源として自らが組み込まれるのを阻止するのです。」(130~1頁)

ヴィルノはネグリやホロウエイと違って、労働を富の唯一の源泉とはみなしてはいない。その結果一般的知性が資本によって支配されていることを見抜いている。そして資本の支配を人格的なものと見ているので、一般的知性を商品生産や賃労働から切り離すことが課題となり、このことは脱出によって可能と見ている。

しかし、資本の支配が人格的なものではなく、物象による意志支配としてあり、労働者にとっては、あたかも社会的な自然法則への順応として、意識されているような状況のなかで、資本からの脱出自体は簡単であるが、継続は非常に困難である。その脱出によって形成される経済的関係性が資本のそれよりも魅力を持ったものとして、文化的に優位に立つことが問われているのだが、ヴィルノは、脱出自体は簡単だがその後の継続が大変であるということに十分注意してはいない。

ヴィルノは脱出自体にいろいろな意義を見出しているが、それははかない物語にはならないだろう。少なくとも次世代の生産様式の輪郭を描き出すことが必要だろう。また、政治的共同体のイメージがもう一つ明らかではないが、このことも脱出自体に意義を見出していることと無関係ではなからう。

「マルチチュードとは、字義的には複数性を意味し、社会的かつ政治的存在の持続的形式としては、人民の結束的単一性と対比において、〈多数であること〉を意味します。要するに、マルチチュードは複数の個体のネットワークに存するものであり、多数的なものとは複数の特異性のことです。」(136頁)

資本の支配が人格的なものであれば、脱出自体が意義を持ち、それ自体が政治的共同体を形成でき、文化的にも資本に対して優位にたてるだろう。しかし資本の支配は人格的なものではなく、問題は簡単ではない。実際に、ヴィルノも述べているように、特異性は出発点ではなく終着点であり、個体化プロセスの最終成果で、この個体化過程ではこれに先行する前個体的実在(共有的で、普遍的で、未分化の何か)に注目することが必要である。資本の支配は、この前個体的実在と関連しているのであり、従って脱出によって資本から逃げ出せるわけではない。ヴィルノは前個体的実在について次の三点を挙げている。

「第一に前個体的なものとして挙げられるのは、類の生物学的基底、すなわち、感覚諸器官、運動機構、知覚諸能力といったものです。」(137頁)

「第二に前個体的なものとして挙げられるのは、言語、すなわち、ある特定の共同体に属するすべての話者によって共有されている〈博物学=自然誌〉的言語です。」(138頁)

「第三に、今日において支配的な生産関係もまた前個体的なものです。」(140頁)

ヴィルノは第三で資本の生産関係も前個体的な実在であると認めている。そうであれば、主体の規定について、「主体とは、反対に、ひとつの混合物のことです。『私』であると同時に『ひと』でもあり、反復不可能な単一性であると同時に匿名的な普遍性でもあるということです。」(143頁)というように、前個体的実在との関係で考えるならば、マルチチュードの主体性とはどのようなようになるであろうか。ヴィルノは次のように主張している。

『多数的なもの』が国家的単一性を要求することなく、『多数的なもの』のままでは、次のような理由からです。(a) 個体化された特異性としての『多数的なもの』は、多種の前個体的なものに備った単一性/普遍性を、自らの背後に有しているから。(b) 『多数的なもの』は、自らの集団的行動において、個体化過程をいっそう際立たせ続けるから。」(145~6頁)

類の生物学的基底や、言語と共に、資本主義的生産関係をも前個体的実在とみるならば、このマルチチュードによる主体形成論は、このようなものとしては無理があるように思われる。むしろ資本主義の内部ではあるが、資本関係からは脱出した人々の生産関係が、いかにして次世代のそれとして組織されるのかという問題を解決しなければ、背後に有する前個体的なものとしてある資本主義的生産関係を抜きにした、個体化過程は実現できないからだ。

「私は、全ての『社会的個人』からなる総体をマルチチュードと呼びたいと考えています。現在の状況を根源的に変化させることは、類のメンバー各々の存在に最大限の存在感と最大限の価値とを与えることに存するとも言えるかも知れません。」(147~8

頁)

このような希望については大いに共感するが、しかし現実的支えを欠いているように思われる。

## 後記に代えて

### 現下の階級闘争の激化に対応する思想的・理論的準備へのご支援を

#### ① 思想的・理論的活動の現段階

今年アラブの革命に始まり、3.11 震災と原発事故が続き、そしてリーマンショック以降の世界金融危機が EU の財政危機として新たな展開をみせ、さらにはウォール街占拠(オキュパイ)の闘争が始まるなど、時代の変化を示す大事件が続発しました。大衆運動はこの間絶えてなかった日本でも、反・脱原発運動が大衆運動を復活させ、ずっと運動を続けてきた世界各国ではウォール街オキュパイ闘争に連帯して、万余の大衆運動が繰り広げられています。

私たちの世代からすれば、日本の 60 年安保闘争や、中国の文化大革命、ヨーロッパの 68 年闘争、アメリカのベトナム戦争反対運動、日本の 70 年安保闘争、ソ連・東欧での反官僚闘争、そして最近ではイラク反戦デモやラテンアメリカでの反米政権の誕生など、それぞれ独自の大衆運動が展開されてきましたが、日本の場合、大衆運動が大事か党建設かという論点ですべてが二分化され、大衆運動の独自の分析や、政策提言についてはぜんぜん議論されないままでした。結果として、本来党がなすべき思想的・理論的活動は放棄されてきたのです。

今年になってルネサンス研究所の研究会が始まり、いろいろな議論の中で、イタリアのオペライズモの理論的成果を検討するという課題を頂いて検討してみました。彼らは自分たちの 77 年闘争の経験にずっとこだわり続け、その経験知から、世界の解釈をし続けてきたことが分かりました。私は 70 年の武装闘争の総括から、党的な活動はシンクタンクの機能から始めるしかないと判断し、『ASSB』の刊行を始めたのですが、20 年近くが過ぎ去った昨年、やっとルネサンス研究所が設立され、シンクタンクの機能が発揮されるようになりました。そこでは、党と大衆運動に絡んでいろいろな議論がなされているのですが、今日の大衆運動の分析と、その意味についてはまだまだ確定的な理解を生み出せてはいない、というのが現状です。

#### ② いくつかのエピソード

レーニンのロシア革命との類似で、今日の大衆運動を権力奪取の展望を開くものとして考える意見も出されていますが、私には到底そのような可能性を見出すことはできません。大衆運動の発展法則とその意味について、独自の見解を作り出すことが問われているのです。今このことを熟考中ですが、いくつかのエピソードを書いておきます。ひとつは東京で社会主義理論学会が開催したソ連崩壊 20 周年シンポジウムに参加し、そこで興味ある知見を得られたことです。午前ソ連企業の民営化についての加藤志津子さん(明治大学)とユーゴの協同組合的経済の破綻についての岩田昌征さ



んの報告、そして午後には塩川伸明さん（東京大学）のソ連邦崩壊の歴史的経過についての報告がありました。

ソ連の企業が、崩壊後どのような経過で民営化されたのかということについての加藤さんの報告によれば、企業は一旦は株式を労働者に渡していたということでした。私はソ連崩壊に直面して、一番スムーズな社会再編は協同組合的社会に向かうことだと考えたのですが、そのための物質的基礎は現実化されていたということです。ただ誰も協同組合的社会を構想してはいなかったのが、折角与えられた、労働者が主人公になれる経済的条件をみすみす逃し、労働者は株を売り払ってしまって、資本家的企業への変質が成し遂げられたのでした。もっともアメリカ的な資本家的企業になったのではなく、独特の企業が形成されているのだと思います。

岩田さんの熱の入った報告は、ユーゴでは徹底して協同組合的所有に基づく企業経営と都市（コミュニティ）の経営を実施したが、官僚制を導入しなかったのが、機能麻痺に陥り、外からの工作もあり、崩壊したこと、協同組合主義を掲げるのならユーゴの経験に学ばなければならない、というものでした。

塩川さんの報告は、ソ連邦崩壊が最終局面で連邦を構成する主力的な共和国、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ三国が協調して、ソ連の解体を宣言したという歴史的経過を説明し、背景にあった大衆運動の役割について評価を与えたものでした。つまり大衆はいつもいつも政治に関わってはおれず、運動が盛り上がったときには集中できるが、終息した後は持続的な力をもてないのです。ですから大衆が要求したソ連邦解体は結局はエリート政治家の利用するところとなり、官僚および共産党の一部のエリートたちが、国有財産を収奪して自ら資本家となり、資本主義化を先導するというものになったということです。

私は、「1991年のソ連邦解体は、大雄運動高揚の産物ではなく、むしろ疲労とアパシーの中で、ごく少数の政治エリートによって決断された。つまり、大衆がソヴィエト体制を倒したわけではない。」という歴史家としての塩川さんの提起を尊重しつつも、大衆運動についての評価という点で違和感を持ちました。それで会場からの発言で、大衆運動がソ連の人々の体制に対するまなざしを変え、結果としてエリートの決断を促したのではないかと問題提起しましたが、あまり理解してはもらえませんでした。

（このときに、商品からの貨幣生成には、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為があり、これを意志行為で廃絶しようとしたソ連の試みには無理があった、という論点も出しましたが、これについては、最近では計画経済で市場をなくすことは無理だという意見は一般的だということで、議論の原理的な意味については理解されませんでした。）

#### 個人的経験から

いつの時代にも大衆運動は目立ちます。そしてそれはいつまでも継続するわけではありません。私の個人的な経験では、60年安保闘争は、59年4月から始まり、翌年6月まで、おおむね毎月一回の統一行動が絶えず拡大しながら最終局面での万余の国会デモにまでいたり、岸内閣の打倒を実現しましたが安保条約自体は改定され、敗北の総括を余儀なくされました。しかしそれよりも何よりも、次の闘争課題を掲げてデモを呼びかけたときに、ごく少数の隊列しか組織できなかったことでした。一つの課題を掲げた運動は、その課題が解消されると消滅するのです。以降の記述は個人的記憶に

基づくもので資料などで裏付けてはいませんが、折角の機会ですので回想してみます。

次の闘争は「しょぼかった」のですが、しかし、今から考えれば、60年安保闘争の影響は日本社会に広範に及んでいたことでした。政府に対する人びとのまなざしに変化することで、地殻変動的な事態がおきていたのです。いまこの変動について具体的に述べられませんが、この地殻変動を察知して自民党が所得倍増計画を提起し消費社会へと先導しましたし、他方左派の側は、革新自治体の時代を迎えるのです。さらに全国各地では行政の施策に対抗する地域の運動が公害反対運動を始め、地域闘争として展開されました。しかし私自身の反省ですが、このような安保闘争が与えた社会への影響については無理解で、ひたすら再び安保闘争のような闘いを待望し準備しようとしたのです。そしてそれは67年10.8闘争をきっかけに70年安保闘争として再び実現したのです。先駆的実力闘争が大衆運動の起爆剤となり、より広範な大衆運動を引き起こせるという運動発展についての60年安保闘争からくる経験知は、70年安保闘争では武装闘争による権力奪取へという戦術に結実しました。

詳しい過程は述べませんが、このときに武装闘争を担った諸派の闘いは、人々の反政府のまなざしを育てるのではなく、その形成を挫くように作用したことは明らかでした。60年代後半から70年台初頭は日本資本主義は高度成長期にあり、しかもそれは洪水的な輸出によって確保されていました。このような時期に武装闘争の現実性を直感できたのは、中国文化大革命発動以降の世界の階級闘争の高揚などに触発されたことでもあります。60年安保闘争の経験知にこだわったことの帰結としてしかいいようがありません。つまりこの方針は主体的成熟だけを頼りにしていたのです。

#### 大衆運動の生成構造の変容

60年安保闘争は、主として社会党・共産党の共闘と、総評・全学連などの大衆団体の組織的動員によって取り組まれました。これを反省して資本家階級は労働組合つぶしに努力し、高度成長期に左派的な労働組合を右傾化させていきます。他方で、消費社会が実現する中で、ベ平連のような組織動員ではない、個人原理から発する運動団体も出てきます。そして10.8以降は反戦青年委員会が登場し地域での活動をはじめ、また学生運動では自治会に代わって全共闘運動が登場します。こうして70年安保闘争は社会党・共産党の運動は縮小しながらも、新左翼諸党派、反戦青年委員会と全共闘、ベ平連、といった団体が運動のヘゲモニーを掌握します。そして大衆運動を牽引しようと武装闘争も登場したのです。

私自身の実感からすれば、安保闘争以後に労働者を獲得しようとして努力したのですが、ほとんど成果を挙げられませんでした。工場へのビラ入れなどもやっていますがごく少数の連絡員的メンバーしか確保できませんでした。しかし反戦青年委員会の活動が始まると、労働者が勝手に地域で学習会やデモをやり始め、党組織にも加入するようになったのです。それで各地域に地区反戦を結成しましたが、それには関西で300名規模の労働者の活動家の結集が図れるようになったのです。このような労働者の勢力の増強から、ソビエト運動をめざして自己権力を生み出そうとする戦術が提起され、単に街頭闘争には終わらない革命の根拠地を形成しようということが計画されました。これはほとんど1917年のロシア革命の経過を下敷きにしたもので、中央権力闘争とマッセンストという方針が70年案の闘争の過程で掲げられたのでした。

70年闘争の敗北のあと、武装闘争の総括と党活動の転換を提起し、88年にはソ連・

東欧の崩壊の前に、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるもので、商品・貨幣の廃絶は意志の力では無理があり、ソ連社会主義建設の試みの限界を明らかに出来ました。ここから商品・貨幣の廃絶（＝コミュニズム）のためには無意識のうちでの本能的共同行為を必要としない社会システムを迂回して創り出す迂回作戦が必要であることがわかってきました。この観点から協同組合運動の再評価と、新しい社会運動の意義について納得できるようになりました。

### 新しい社会運動の主体

ここからは今準備中のテーマの先取りです。本誌の論文で見た、ヴィルノのマルチチュードという主体についてのすばらしい提起に刺激を受けて、新しい社会運動の主体について、その主体生成の様式を素描しようと考えています。そのための方法的な問題としていくつかの設定をしてきました。

第1に、商品・貨幣とは何か、それは如何にして生成されているかという問題です。これについてはすでに述べたように、本能的共同行為を不必要とする社会システムを迂回して形成することでした。

第2に、社会とはなにか、それは如何にして生成されているか、という問題で、これに対しては、人びとの対面・対話関係でつど社会が生成・更新されているというアイデアを提起しています。ここからまなざしの変革という観点が生まれます。

第3に、社会とは人と人との関係ですが、この関係は如何にして認識しうるかという問題です。関係一般の認識のためには、関係のありようが思考法則とは別のパターンであり、思考による分析的抽象とは異なった、総合による抽象、あるいは事態抽象であることを了解するという見解を提起しています。文化知という提起です。

第4に、民主主義と協同の違いについてです。民主主義は人びとを個人に分解するもので、思考法則と親和的です。これに対して協同は他者への働きかけであり、関係のうちで生成する文化知と親和的なもので、言語化することは困難であり、感性的に分有されるものです。

第5に、社会システムの近未来像として、混合経済を想定し、公的セクター、私的セクター、サードセクターのセクター間バランスを実現する方向性を提示しています。

第6に、今日の資本主義について、ニクソンショック以降の資本主義の特徴を信用資本主義とし、投機が資本蓄積の主要な手段となっているという意味で、信用資本主義を資本主義の新たな段階と見る視点です。

他にもいろいろあるのですが、このような方法的見解から、今日の運動主体の形成について総合的に分析しようと考えています。なかなか一筋縄ではいきませんが、当面この活動に集中します。

### ご支援を

『ASSB』誌もまもなく20年を迎えます。昨年からはカンパ制にいたしました。毎年2月に有志の方に振り替え用紙を同封したりしていましたが、今回から12月に同封させていただきます。よろしくお願ひします。

郵便振替 口座番号：01090-5-67283 口座名：資本論研究会

表紙に記載してある「会費」は目安にしてください。